

「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定について

【担当省庁】内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、環境省、国土交通省

国際戦略総合特区については、関西の3府県・3政令市が行政区域を越えて関西の強みが活かせる医薬品、医療機器、先端医療技術（再生医療等）、先制医療、バッテリー、スマートコミュニティの6つをターゲットとして「生活革新につながる新たなイノベーション」を引き起こし続けるため、「関西イノベーション国際戦略総合特区」として共同申請したところ です。

「国際競争力向上のための“イノベーションプラットフォーム”（実用化・市場づくりをめざしたイノベーションを次々に創出する仕組み）」を構築することにより、世界をリードする産業クラスターの形成をめざしています。

とりわけ、「けいはんな学研都市」では、国内外の英知を結集した世界トップレベルの研究開発拠点として次の役割を担うこととしており、総合特区の指定により、世界市場の獲得、ひいては我が国の発展及び世界経済への貢献が可能です。

内閣府の概算要求

「総合特区制度」の推進 133億円

「国際戦略特区」「地域活性化特区」制度を推進し、規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置等を一体として実施

京都府からの提言・要望

1 スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備

国からの無償譲渡により、旧「私のしごと館」をスマートコミュニティの形成等に係る国際共同研究・事業化を行うオープンイノベーション拠点として再整備することにより、研究開発拠点として関西全体を牽引します。

【必要な特例措置等】

- 国有財産法・国有財産特別措置法の特例措置
 - ・旧「私のしごと館」を研究開発拠点として有効活用
- 出入国管理及び難民認定法の特例措置
 - ・海外からの研究者等が安定した身分で研究に専念できるよう在留期間を延長（5年→10年）
- ベンチャー企業支援のための特例措置
 - ・創業後5年間の法人税の減免
 - ・創業後5年間に生じた欠損金の繰越控除期間（現行7年）の延長（5年間の欠損金全額の控除）
 - ・エンジェル税制の適用企業要件の緩和（創業（設立）「3年未満」を「10年未満」に緩和）
 - ・法人版エンジェル税制の創設（個人投資家に限定されているエンジェル税制を法人にも対象を拡大）

【京都府の具体的な取組】

- ▶ オープンイノベーション拠点機能の強化のための新規予算を計上（H23:46,000千円）
- ▶ 旧「私のしごと館」を活用したオープンイノベーション拠点運営への支援

2 新たな実証による新技術の確立と国際市場の獲得

スマートコミュニティオープンイノベーションセンターの周辺地域において、再生可能エネルギー等による「創エネ」、「省エネ」、「蓄エネ」、新発電システム、エネルギー管理システム、次世代植物工場等を段階的に整備し、地域住民の参画による実証事業を実施することにより、新技術の確立と国際市場の獲得をめざします。

【必要な特例措置等】

- 電気事業法の特例措置
 - ・ 特定供給の特例措置により、地域での分散型電源の確保と系統電力とを組み合わせた新たな実証事業の実施
- 電気事業法施行規則の特例措置
 - ・ 電気自動車の普及に必要な急速充電器の設置を促進する電気契約を実現
- 工場立地法施行規則の特例措置
 - ・ 植物工場等でのコージェネレーション設備等を環境設備として対象とすることにより、環境に配慮した設備の導入を促進
- エネルギー需給構造改革推進税制の特例措置
 - ・ 法人の新エネルギー設備の取得、設置の促進
- 「けいはんなエコシティ推進プラン」に基づく持続可能モデル都市づくりの実現に向け、新たな実証事業、研究開発、新産業創出等への重点投資とその成果を活かす社会基盤整備への積極的な支援

【京都府の具体的な取組】

- ▶ 新たな実証事業のための創エネ・省エネ型植物工場の整備に係る補正予算を計上 (H23:50,000 千円)

3 次世代エネルギー・社会システム実証事業の早期実用化による国際市場の獲得

けいはんな学研都市における「実証プロジェクト」による技術実証の成果を早期に実用化することにより、スマートハウスや電気自動車等のエネルギー管理技術の一つのパッケージとして海外展開を図り、国際市場の早期獲得をめざします。

【必要な特例措置等】

- 特許申請に係るスーパー早期審査制度の試行枠の特例
 - ・ 技術開発と実用化を促進
- 試験研究費の総額に係る税額控除制度の特例
 - ・ 競合国に負けない技術実証のスピード化を実現
- 次世代エネルギー・社会システム実証事業【126億円】(経済産業省概算要求)について、平成26年度までの予算確保及び重点的な予算配分

【京都府の具体的な取組】

- ▶ 府の直接参加による実証事業の展開
- ▶ 実証事業関連の新規予算を計上 (H23:100,920 千円)
 - ・ 住民の実証事業への参加促進や規模拡大等の環境整備のため、太陽光発電、HEMS、EV、EV充電器に対する補助制度を創設

【京都府の担当部局】

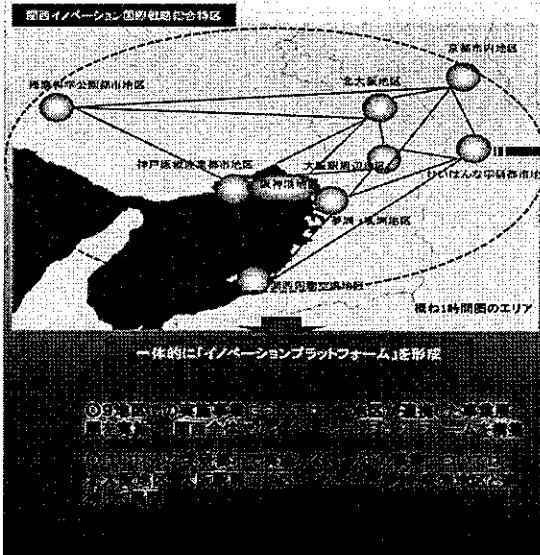
政策企画部	文化学術研究都市推進室	075-414-5194
文化環境部	環境政策課	075-414-4703
	地球温暖化対策課	075-414-4708
商工労働観光部	ものづくり振興課	075-414-4852

関西イノベーション国際戦略総合特区(けいはんな学研都市)の概要

◆ 関西の3府県・3政令市が行政区域を越えて関西の強みが活かせる医薬品、医療機器、先端医療技術(再生医療等)、先制医療、バッテリー、スマートコミュニティという未来の生活を変えることが可能な6つの分野で国際戦略総合特区に共同で申請(H23.9.30申請済)

※3府県・3政令市・・・京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市
 ※府県域を越えた総合特区申請は関西のみ

◆ 関西が一体となって「国際競争力向上のための“イノベーションプラットフォーム”(実用化・市場づくりをめざしたイノベーションを次々に創出する仕組み)を構築



【けいはんな学研都市関係】

①スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備

国からの無償譲渡により「旧・私のしごと館」をスマートコミュニティの形成等に係る国際共同研究・事業化を行うオープンイノベーション拠点として再整備

関西各地域の実証拠点的リエゾン機能を果たす中で、新たな技術開発や国際標準化を先導的に推進し、世界のスマートコミュニティ関連市場での国際競争力をアップ

※オープンイノベーションセンターにおける技術者から経営者までの人材育成機軸も実施

②新たな実証による新技術の確立と国際市場の獲得

スマートコミュニティオープンイノベーションセンターの周辺地域において、再生可能エネルギー等による「創エネ」、「省エネ」、「蓄エネ」、新発電システム、エネルギー管理システム、次世代植物工場等を段階的に整備し、地域住民の参画による実証事業を実施

③次世代エネルギー社会システム実証事業の成果の早期実用化による国際市場の獲得

本学研都市において、実証プラットフォームによる技術開発と実用化を促進し、国際市場での競争力を向上させる。また、地域住民の参画による実証事業を実施